調布市下水道ビジョン取組実績一覧 令和6年度

基本方針	取組の柱	施策分類 下水道ビジョン ページ)	主要事業	目標 <令和12年度>	主な数値指標			
			事業名		指標	目標値 <令和12年度>	実績値	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
下水道施設の機能維持	気候変動による 影響への適応策 の構築	浸水対策 (p53)	水害対応に関する個別計画の策定と対策の実施	・個別計画の策定と対策の実施	雨水浸透施設等の 設置による雨水の 浸透能力	163,700㎡/h 基準値 102,666㎡/h (R1実績) 年間平均目標 5,549㎡/h	134,074㎡/h (前年度比) (+3,514㎡/h	 ◆雨水浸透施設の設置推進 ・雨水浸透施設の設置・設置支援の継続 ※民間の宅地開発等における実績は3,361㎡/h (雨水浸透ます2,562基,浸透トレンチ1,099m) ◆令和元年台風第19号関連事業 ・大規模ポンプ施設設置等の基本設計等の実施(狛江市と連携) ◆雨水管理総合計画の策定(令和7年度策定予定) ・あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の考えに基づき、浸水対策のマスタープランとなる「雨水管理総合計画」の策定に向けて、浸水要因の分析や段階的な浸水対策の目標設定について検討した。
			国, 都, 他の自治体等とのハード対策での連携強化	・多摩川水系流域治水プロジェクト等での連携				
			雨水浸透施設の設置推進	・雨水浸透施設の設置・設置支援の継続・公共施設における雨水貯留施設の設置検討・推進・東京都等との広域的な連携による雨水流出抑制の可能性検討・雨水浸透施設の清掃などの継続,民間施設への呼びかけ				
	下水道施設の持 続的な管理	地震対策 (p57)	小口径管路の地震対策の推進	・基本方針に基づく管路の耐震診断調査の継続 一・実施方針の策定, 管路の地震対策の実施 ・新設・改築時における管路の地震対策の実施	管路の 耐震化率	(新設・改築時) 毎年度100% の継続	100%	◆地震対策計画の策定(令和6年度策定予定) ・令和6年1月に発生した能登半島地震での被害状況を踏まえ,上下水道の一体的な耐震化の視点を加えた「調布市上下水道耐震化計画(下水道)(計画期間:令和7年度~令和11年度)」を策定した。
			中大口径管路の地震対策の推進		※技術的に困難な場合や緊急を要する場合等を除く			水道の一体的な耐震化の視点を加えた 調布巾上下水道耐震化計画 (下水道)(計画期間:令和7年度~令和11年度)」を策定した。
		老朽化・ 劣化対策 (p59)	ストックマネジメント計画の推進	・第1期実施計画に基づく実施設計・工事の実施 ・蓄積した点検・調査結果データを踏まえた全体計画の更 新	長寿命化対策・ストックマネジメントにおける既設マンホール蓋交換数	14.4.0 (Qスパ°) 基準値 3,299スパッ (R1実績) 年間平均目標 1,009スパッ 3,165箇所 基準値 1,271箇所 (R1実績) 年間平均目標 172箇所	9,564スパン 前年度比 +1,140スパン 1,896箇所 前年度比 +174	◆ストックマネジメント計画の推進 ・調布市下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道管路の更生 工事及び点検・調査・修繕を実施
			管路施設の点検・調査の強化とデータベース化	・管路の点検・調査の強化,維持管理情報のデータベース化 ・路面下空洞調査など道路管理課との連携強化				◆管路施設の点検・調査の強化とデータベース化 ・陥没等を未然に防ぐための管路点検を実施 (管径800mm未満の小口径管路 約27.36km=1,140スパン) ※スパン:マンホールとマンホールの間隔を1スパンとする単位 ◆ストックマネジメントにおける民間活力の活用
			ストックマネジメントにおける民間活力の活用	・ストックマネジメントにおける包括的民間委託の導入可能性の検討・促推				◆ストックマネジメントにおける民間活力の活用 ・管路の維持管理業務の一部について、包括的民間委託(複数業務を 一括して複数年度契約する官民連携手法)を導入し業務の効率化を 図った。加えて、更なる民間活力の活用を見据え、国が推し進める官 民連携方式の令和9年度からの導入可能性について検討を行った。
	脱炭素・循環型 社会に向けた取 組の推進	合流式 下水道 改善 (p63)	雨天時放流水の水質調査の継続	・年1回の雨天時放流水の水質調査の継続	雨天時における水 再生センターを含む各吐口からの放流水のBOD値 (平均放流水質)	40mg/l以下の 継続	33.8mg/ <i>l</i>	◆雨天時放流水の水質調査の継続 ・水質調査の継続実施
			雨水浸透施設の設置推進【再掲】	・雨水浸透施設の設置・設置支援の継続 ・公共施設における雨水貯留施設の設置検討・推進				◆雨水浸透施設の設置推進【再掲】 ・雨水浸透施設の設置・設置支援の継続
		脱炭素・ 循環型 社会へ <i>の</i>	下水熱利用の可能性検討	・下水熱利用の可能性検討 ・可能な場合,下水熱ポテンシャルマップの作成	- 下水道管新設・改 築工事における資 源化製品の利用率 ※技術的に困難な 場合や緊急を要す る場合を除く	の継続	100%	◆下水熱利用の可能性検討 ・専門家にヒアリングを実施し実現可能性について検討
			資源化製品の継続利用	・清掃工場焼却灰・下水汚泥焼却灰を活用したコンクリート製品の継続利用				◆資源化製品の継続利用 ・市発注工事において資源化製品の利用の推進(清掃工場焼却灰・ 下水汚泥焼却灰を活用したコンクリート製品の継続利用)
		社会への 貢献 (p64)	雨水浸透施設の設置推進【再掲】	・雨水浸透施設の設置・設置支援の継続・公共施設における雨水貯留施設の設置検討・推進				◆雨水浸透施設の設置推進【再掲】 ・雨水浸透施設の設置・設置支援の継続
			仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化	・管路新設工事の実施 ・ポンプによる圧送から管路新設による自然流下方式への 切替(年間52.2t-CO2の排出削減)				◆仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化 ・管路新設工事により自然流下化を完了

調布市下水道ビジョン取組実績一覧 令和6年度

基本方針	取組の柱	施策分類 下水道ビジョン ページ)	主要事業	目標 <令和12年度>	主な数値指標			A和《左连》 计划的电线
			事業名		指標	目標値 <令和12年度>	実績値	・ つから
組織対応力の向上	組織体制の強化	組織体制 (p67)	人材の確保・育成	・下水道課配属年数に応じた分野別の戦略的なOJT・研修 の実施	- - 下水道分野の専門	年間15講座以上	年間7講座	◆人材の確保・育成 ・配属年数に応じた研修計画の整理 ・各種研修の受講(年8講座)による業務知識の向上
			民間ノウハウの活用	・職員が培った知識や業務ノウハウのマニュアル化・データベース化推進 ・ストックマネジメントにおける包括的民間委託の導入可能性の検討・推進				◆民間ノウハウの活用 ・業務知識や業務ノウハウのマニュアル化の推進 ・管路の維持管理業務の一部について、包括的民間委託(複数業務を一括して複数年度契約する官民連携手法)を導入し業務の効率化を図った。加えて、更なる民間活力の活用を見据えて、国が推し進める
			広域化・事務の共同化等への対応	・下水道事業の広域化・共同化計画への対応 ・多摩地域の自治体間での各種連携				図った。加えて、更なる民間活力の活用を見据えて、国が推し進める 官民連携方式の令和9年度からの導入可能性について検討を行っ た。【再掲】
	危機管理体制の 構築	危機管理 (p71)	下水道BCPの効果的な見直し	・PDCAサイクルによる下水道BCPの改善,水害対応を盛り込んだ更新	- 災害対応訓練 の実施	年間4回以上	年間4回	◆下水道BCPの効果的な見直し ・令和7年度の地域防災計画の改定に合わせて,BCPの見直し内容 を検討
			災害対応訓練の強化	・各種訓練の継続 ・排水ポンプ訓練など実際の状況を想定した訓練の強化				◆災害対応訓練の強化 ・災害時における応急復旧業務に関する協定締結事業者との連携による、可搬式排水ポンプを用いた水防訓練を狛江市と合同で実施 ◆狛江市と共同で水害対応等に関する検討会の実施 ・羽毛下・根川雨水幹線流域における洪水氾濫の被害軽減を図るため
			国,都,他の自治体等とのソフト対策での連携強化	・近隣自治体との災害時の受援体制の構築・関係団体・市内事業者等との連携強化				の検討会を実施 ◆国等とのソフト対策での連携強化 ・多摩地域の市町村と連携した震災を想定した情報伝達訓練の実施
	情報発信の強化	情報発信 (p74)	下水道の現状や取組等の情報発信	・新たな広報活動方法の検討・実践 ・市ホームページ等での情報発信継続	新たな広報活動 方法の 検討・実践	年間1回以上	年間3回	◆デザインマンホール蓋の設置 ・市内で生まれた近藤勇の生誕190周年に合わせ、ふるさと納税の 制度を活用したクラウドファンディングを実施し、西調布駅周辺にデ ザインマンホール蓋を設置
			災害時の情報発信の関連部署との連携強化	・関連部署との情報発信における連携強化 ・防災・安全情報メールやSNS等を活用した防災情報の配信手法の検討・実践				◆他課と連携した広報発信 ・環境政策課と連携して、広報紙「ゼロカーボンシティーちょうふ」に 下水道に関する記事を掲載。
			経営情報の積極的な公開	・経営情報の更なる公開				◆経営情報の積極的な公開 ・外部有識者等で構成する委員会による経営戦略の改定について市 ホームページ等により公開
	経営状況の把握 と分析	経営 (p77)	投資・財政計画の効果的な見直し	・投資・財政計画の進捗管理 ・投資・財政計画の定期的な見直し	投資・財政計画の 進捗管理	年間1回以上	年間1回	◆投資・財政計画の効果的な見直し ・投資・財政計画の進捗管理及び中長期的な収支状況の把握・分析 ・経営比較分析表による他自治体と比較した経営状況の分析
持続的な経営の確立	合理的な経営の 推進		仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化【再掲】	・管路新設工事の実施 ・ポンプによる圧送から管路新設による自然流下方式への 切替(年間52.2t-CO2の排出削減)	経常収支比率	100%以上(基準値96.0%)	100.77%	◆仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化 ・管路新設工事により自然流下化を実現。事業費を35年で回収の見 込み
			情報通信技術・人工知能活用拡大の検討	ストックマネジメントをはじめとする維持管理や経営にお ける情報通信技術等の活用拡大の検討・導入	経費回収率 企業債残高対事業	100%以上 (基準値89.7%) 300%以下 (基準値195%)	93. 21% 242. 36%	◆情報通信技術の検討 ・令和6年度からの包括的民間委託に合わせて,管路の維持管理情報のデータベース化の実施
	中長期的な収支のあり方検討		中長期的な収支のあり方検討	・下水道使用料改定の必要性の有無を含めた中長期的な 収支のあり方の検討 ・一般会計繰入金の基準額どおりの繰入の継続 ・企業債発行(借入)の中長期的な抑制	規模比率	(基学値195%) ※基準値は、 下水道ビジョン 令和3年度の 試算値		◆中長期的な収支のあり方検討 ・外部有識者等で構成する委員会にて経営課題を抽出するとともに、 適切な下水道使用料水準の在り方について検討のうえ「経営戦略20 25」を策定